

平成27年度予算の概要

米 子 市

予算編成の基本的な考え方

我が国経済は、消費税率引き上げに伴う影響は全体として和らいでおり、雇用・所得環境の改善が続くもとで国内需要が底堅さを維持するとみられるほか、海外経済の回復や円安による下支え効果などを背景に、輸出も緩やかに増加していくと見込まれている。さらに、原油価格下落による経済への好影響も期待されている。所得から支出への前向きの循環メカニズムは持続していくと考えられ、基調的には潜在成長率を上回る成長を続けるとみられている。

地域経済においても、景気は緩やかに回復しているとされているが、平成20年度以降、税収が減少に転じており、平成26年度はやや回復の兆しが見えてきたものの、ピーク時に比べ未だその水準は低く、社会保障関係経費は年々増加を続けているなど、行財政環境は依然として厳しい状況にある。

本市では、平成22年3月に策定した「第二次米子市行財政改革大綱」に基づき、行政各分野における徹底した歳出の抑制と歳入の確保に取り組んでいるが、厳しい行財政環境を踏まえ、平成27年度の予算編成では、「選択と集中」の観点から事業を取捨選択し、限られた財源を最大限有効に配分するよう努めるとともに、経常的経費についてマイナス2%シーリングに取り組むこととした。あわせて、平成23年度に策定した第二次米子市総合計画に基づき、「生活充実都市・米子」のさらなる発展を目指した施策の推進にも配慮した。

また、昨年11月に成立した「まち・ひと・しごと創生法」は、人口減少を克服し、地方創生を成し遂げることを目指すもので、本市の将来を左右する重要な柱となるものであることから、この法の基本理念にのっとり、自主的な取組を強化した予算としたところである。

また、国の経済対策と連動した切れ目のない経済対策について、26年度2月補正予算に引き続き、14か月予算として取り組むとともに、地域経済の活性化、少子高齢化対策、防災対策、教育環境の充実などを図り、本市のポテンシャルを高め、地方創生を推進していく予算編成内容としたところである。

予 算 の 概 要

1 予 算 規 模

※ 一 般 会 計 予 算 額 613億 2, 800万円
【対前年度予算比 3. 4%増】

平成27年度の一般会計の予算総額は、613億2, 800万円で、前年度予算額と比較して3. 4%(20億2, 500万円)の増である。

歳入面では、市税収入について約184億円を計上したほか、国の示す地方財政計画から、地方消費税交付金、自動車重量譲与税等の各交付金及び譲与税を見込むとともに、臨時財政対策債の減が見込まれること等を踏まえ、一般財源全体は、338億2, 883万円、対前年度比で0. 5%の増となっている。

また、市債依存度は9. 1%であり、地方財政計画指数の11. 1%を下回っている。

市債については、臨時財政対策債を加えた市債総発行額を約56億円としており、市債残高は、前年度から1億8, 359万円の減となる見込みである。

一方、歳出面においては、共同調理場(新設)整備事業、学校配膳室整備事業の減等があるものの、商工業振興資金貸付事業、企業立地促進補助金、小・中学校の耐震改修及び大規模改修などの学校教育施設整備事業、子どものための教育・保育給付事業、介護保険事業特別会計等への繰出金、地域産品PR事業(ふるさと納税)の増等の要因があり、予算規模が増加している。

特別会計全体の予算の合計額は、403億6, 241万円で、対前年度比6. 2%(23億5, 235万円)の増となっている。

これは、下水道事業特別会計が減となったものの、国民健康保険事業特別会計が制度改正に伴う保険財政共同安定化事業拠出金負担金の増等により約20億円の増となったほか、介護保険事業特別会計が介護給付費の増等により約7億円の増となったこと等によるものである。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた平成27年度の予算総額は、1, 016億9, 041万円で、対前年度比4. 5%(43億7, 735万円)の増となっている。

2 一般会計の予算

【総括表】

(単位:千円)

区分		平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	増減率(%)
予 算 規 模		61,328,000	59,303,000	2,025,000	3.4
	うち一般歳出	54,755,179	51,554,492	3,200,687	6.2
	うち一般財源	33,828,827	33,673,437	155,390	0.5
地方債依存度		9.1%	10.8%	△1.7%	
地方債残高		66,203,969	66,387,557	△ 183,588	△ 0.3
歳 入	市税	18,374,895	18,213,589	161,306	0.9
	地方交付税	9,348,771	9,835,975	△ 487,204	△ 5.0
	国県支出金	13,738,442	12,973,093	765,349	5.9
	市債	5,571,126	6,411,697	△ 840,571	△ 13.1
	うち臨財債	1,855,826	2,596,797	△ 740,971	△ 28.5
	その他	14,294,766	11,868,646	2,426,120	20.4
歳 出	義務的経費	28,822,572	28,508,960	313,612	1.1
	投資的経費	5,918,625	5,693,402	225,223	4.0
	補助事業	4,828,522	4,024,194	804,328	20.0
	単独事業	1,090,103	1,669,208	△ 579,105	△ 34.7
	消費的経費	14,496,364	13,665,991	830,373	6.1
	その他	12,090,439	11,434,647	655,792	5.7

(1)歳入

歳入予算総額613億2,800万円のうち、自主財源は、291億9,354万円であり、前年度に比べて16億2,064万円、5.9%の増となっている。

これは、地価の下落により固定資産税の減が見込まれるものの、景気の回復により個人市民税及び法人市民税の増を見込むことにより、市税全体では微増を見込むほか、ふるさと納税の伸びに伴う寄附金の増及び寄附金を活用するための基金繰入金の増等を見込むことによるものである。

一方、依存財源は、321億3,446万円で対前年度比1.3%の増である。

これは、国の地方財政計画及び合併算定替えの縮減等による地方交付税の減、地方交付税の財源不足から地方に借入をさせる臨時財政対策債(後年度の償還に合わせ100%交付税措置)の減があるものの、子どものための教育・保育給付事業をはじめとする国庫補助事業等の増に伴う国庫支出金の増、地方消費税交付金の増等により、全体では4億436万円の増となったものである。臨時財政対策債を除いた実質的な市債は、約37億円である。

この結果、歳入予算総額に占める自主財源の割合は、前年度より1.1ポイント上回って、47.6%、また、依存財源の割合は、前年度より1.1ポイント下回って、52.4%となっている。

(2)歳出

①行政目的別

行政目的別にみると、平成27年度の構成比は、民生費、総務費、教育費、商工費、公債費、土木費等々の順番となっている。それぞれの主な増減要因は、次のとおりである。

議会費

議員定数の減により、対前年度比1.2%の減となっている。

総務費

西部広域行政管理組合負担金等の減があるものの、ふるさと納税関係経費の増、一般職員退職手当の増等により、対前年度比10.4%の増となっている。

民生費

臨時福祉給付金事業、子育て世帯臨時特例給付金事業等が減となったものの、子どものための教育・保育給付事業の創設、障がい者施設支援事業の増、介護保険事業特別会計繰出金の増等により、対前年度比5.6%の増となっている。

衛生費

小型家電リサイクル推進事業の減、風しんワクチン接種費緊急助成事業等が減となったものの、予防接種事業の増、高齢者の肺炎球菌ワクチン接種事業の増等により、対前年度比6.3%の増となっている。

労働費

雇用促進住宅青木宿舎駐車場等排水路整備事業等の減により、前年度に比べ、0.1%の減となっている。

農林水産業費

就農条件整備事業の減、就農応援交付金事業の減等があるものの、多面的機能支払交付金事業の増、淡水魚育成施設ポンプ設備等改修事業の増、航路浚渫事業の増等により、前年度に比べ、4.8%の増となっている。

商工費

企業立地促進資金融資事業の減、国際会議場映像・音響設備デジタル化事業の減等があるものの、商工業振興資金貸付金の増、企業立地促進補助金の増等により、対前年度比6.6%の増となっている。

土木費

駐車場事業特別会計貸付金の減、準用河川改修事業の減等があるものの、米子駅南北自由通路等整備事業の増、市道安倍三柳線改良事業の増、震災に強いまちづくり促進事業の増等により、前年度に比べ、3.3%の増となっている。

消防費

消防救急無線受令機整備更新事業の減があるものの、消防団車庫整備事業の増、消防ホース乾燥塔改修事業等の増により、対前年度比33.0%の大幅増となっている。

教育費

共同調理場(新設)整備事業及び学校配膳室整備事業の減があるものの、中学校給食の完全実施に伴う学校給食運営事業の増、小・中学校の耐震改修及び大規模改修等の学校教育施設整備事業の増等により、対前年度比5.5%の増となっている。

公債費

起債償還金元金及び利子の減により、対前年度比15.2%の減となっている。

②性質目的別

義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費については、対前年度比1.1%の増となり、歳出予算総額に占める割合(構成比)は、引き続き高い割合(47.0%)となっている。

これは、公債費の減があったものの、職員退職手当等の増により人件費が前年度から8.6%増、子どものための教育・保育給付事業の創設、私立保育所等支援事業等の増により扶助費が6.5%増となったことによるものである。

投資的経費

共同調理場(新設)整備事業、学校配膳室整備事業の減があるものの、米子駅南北自由通路等整備事業の増、市道安倍三柳線改良事業の増、小・中学校の耐震改修及び大規模改修等の学校教育施設整備事業等の実施により、対前年度比4.0%の増、構成比は前年度同となっている。

消費的経費

対前年度比で6.1%の増、構成比では前年度より0.6ポイント増の23.6%となっている。

これは、補助費等が8.3%の増、維持補修費が5.6%の増となったほか、物件費についても、学校給食運営事業の調理業務委託料等により3.8%の増となったことによるものである。

その他の経費

ふるさと納税に係る寄附金の増を見込んだことにより、積立金が209.8%の大幅増、また商工業振興資金貸付金の増により貸付金が3.7%の増となっており、その他の経費全体では、対前年度比5.7%の増、構成比では、0.5ポイント上回って19.8%となっている。

3 特別会計の予算

9の特別会計について、それぞれの特定事業の機能に配慮した年間の所要額を予算措置している。

(1) 国民健康保険事業

国民健康保険法に基づく、療養給付費及び高額療養費等に係る年間所要額を計上しているほか、被保険者の健康増進と医療費の抑制を目的として、特定健診・特定保健指導事業、人間ドック等疾病予防事業費等を計上している。

また、制度改正に伴う保険財政共同安定化事業拠出金の増により、対前年度比12.2%増となっている。

(2) 住宅資金貸付事業

過年度貸付金の起債償還及び貸付元利金の徴収事務費を計上している。

(3) 土地取得事業

過年度の借入に伴う起債償還金及び土地開発基金に対する繰出金を計上している。

(4) 下水道事業

内浜処理区及び外浜処理区における幹線・枝線等の管渠整備費、中央ポンプ場の污水ポンプ機械設備の改築工事費等を措置しているほか、公債費、施設維持費、水洗便所改造資金貸付金等、年間の所要額を計上している。

(5) 駐車場事業

米子駅前地下駐車場・駐輪場、万能町駐車場の管理運営費及び建設費起債償還金のほか、米子駅前地下駐車場の整備事業費を計上している。

(6) 農業集落排水事業

12地区の汚水処理施設の維持管理費、水洗便所改造資金貸付金及び起債償還金等、年間の所要額を計上している。

(7) 市営墓地事業

各墓地の施設維持管理経費及び起債償還金等を計上している。

(8) 介護保険事業

要介護又は要支援の認定を受けた被保険者が利用するサービスの給付費等のほか、要介護等の認定調査経費、介護予防事業、包括支援事業、任意事業経費等の年間の所要額を計上している。

(9) 後期高齢者医療

後期高齢者医療制度の運営主体である鳥取県後期高齢者医療広域連合への保険料等の負担金、保険料収納業務経費等を計上している。

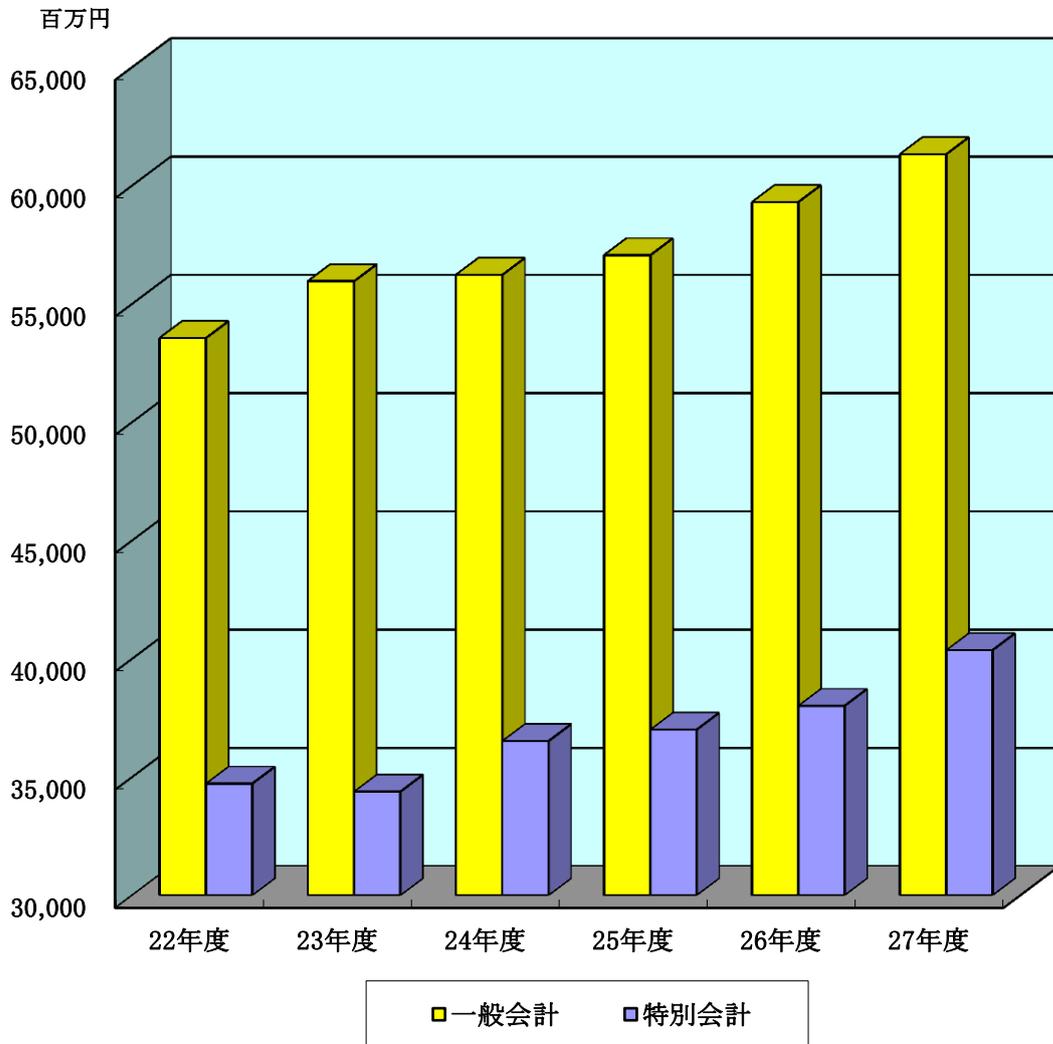
資料 1

平成 27 年度 予 算 総 括 表

(単位:千円、%)

区 分		平成 27 年度 予 算 額 (A)	平成 26 年度 予 算 額 (B)	比 較 (A)－(B)	増 減 率
一 般 会 計		61,328,000	59,303,000	2,025,000	3.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	17,933,215	15,979,717	1,953,498	12.2
	住 宅 資 金 貸 付 事 業	2,681	4,865	△ 2,184	△ 44.9
	土 地 取 得 事 業	57,686	58,593	△ 907	△ 1.5
	下 水 道 事 業	6,313,681	6,645,525	△ 331,844	△ 5.0
	駐 車 場 事 業	166,419	192,419	△ 26,000	△ 13.5
	農 業 集 落 排 水 事 業	696,943	703,104	△ 6,161	△ 0.9
	市 営 墓 地 事 業	19,727	18,656	1,071	5.7
	介 護 保 険 事 業	13,495,446	12,754,942	740,504	5.8
	後 期 高 齢 者 医 療	1,676,608	1,652,238	24,370	1.5
	小 計	40,362,406	38,010,059	2,352,347	6.2
合 計		101,690,406	97,313,059	4,377,347	4.5

予算規模の推移



(単位:百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
一般会計	53,558	55,959	56,227	57,061	59,303	61,328
特別会計	34,725	34,385	36,523	37,003	38,010	40,362
合計	88,283	90,344	92,750	94,064	97,313	101,690

* 25年度は専決処分による繰上充用金を除外した6月補正後の予算額

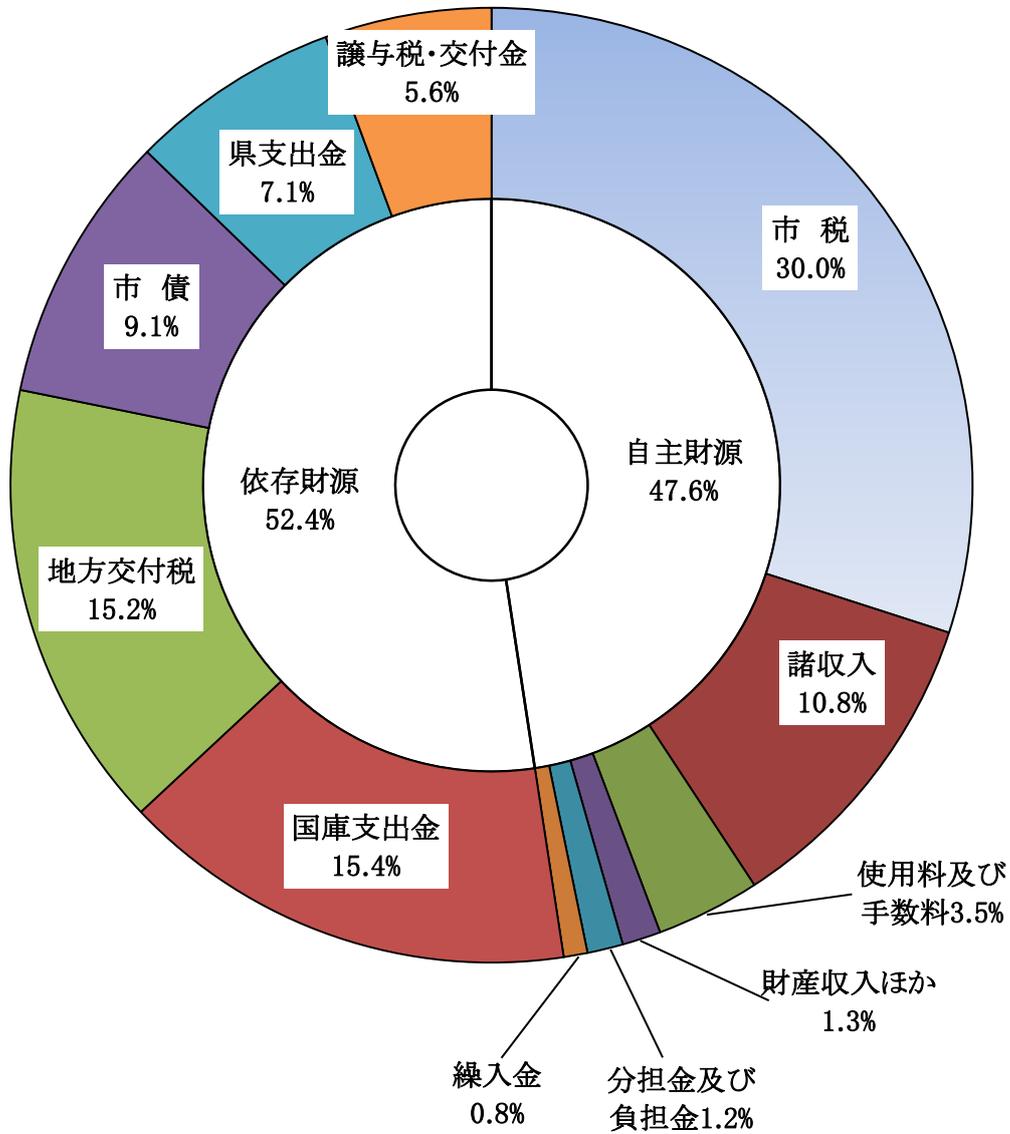
平成27年度一般会計予算の内訳

1 歳入

(単位:千円、%)

区 分		平成 27 年度 予 算 額 (A)	平成 26 年度 予 算 額 (B)	増 減 率	(A), (B) の構成比	
					27年度	26年度
自 主 財 源	市 税	18,374,895	18,213,589	0.9	30.0	30.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	740,294	1,042,567	△ 29.0	1.2	1.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,157,059	1,259,221	71.3	3.5	2.1
	財 産 収 入	334,171	324,437	3.0	0.5	0.5
	寄 附 金	472,331	151,303	212.2	0.8	0.3
	繰 入 金	472,388	234,540	101.4	0.8	0.4
	繰 越 金	1	1	0.0	0.0	0.0
	諸 収 入	6,642,397	6,347,240	4.7	10.8	10.7
	計	29,193,536	27,572,898	5.9	47.6	46.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	379,067	386,339	△ 1.9	0.6	0.7
	利 子 割 交 付 金	49,301	56,829	△ 13.2	0.1	0.1
	配 当 割 交 付 金	132,833	48,076	176.3	0.2	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	49,031	10,365	373.0	0.1	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,645,176	1,796,779	47.2	4.3	3.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,757	9,292	△ 16.5	0.0	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	59,789	46,330	29.1	0.1	0.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	63,536	64,401	△ 1.3	0.1	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	66,293	65,988	0.5	0.1	0.1
	地 方 交 付 税	9,348,771	9,835,975	△ 5.0	15.2	16.6
	普 通 交 付 税	8,378,075	8,865,279	△ 5.5	13.8	15.0
	特 別 交 付 税	970,696	970,696	0.0	1.6	1.6
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	23,342	24,938	△ 6.4	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	9,414,269	8,779,497	7.2	15.4	14.8
	県 支 出 金	4,324,173	4,193,596	3.1	7.1	7.1
	市 債	5,571,126	6,411,697	△ 13.1	9.1	10.8
うち臨時財政対策債	1,855,826	2,596,797	△ 28.5	3.0	4.4	
計	32,134,464	31,730,102	1.3	52.4	53.5	
合 計	61,328,000	59,303,000	3.4	100.0	100.0	

一般会計歳入予算額



(単位:千円)

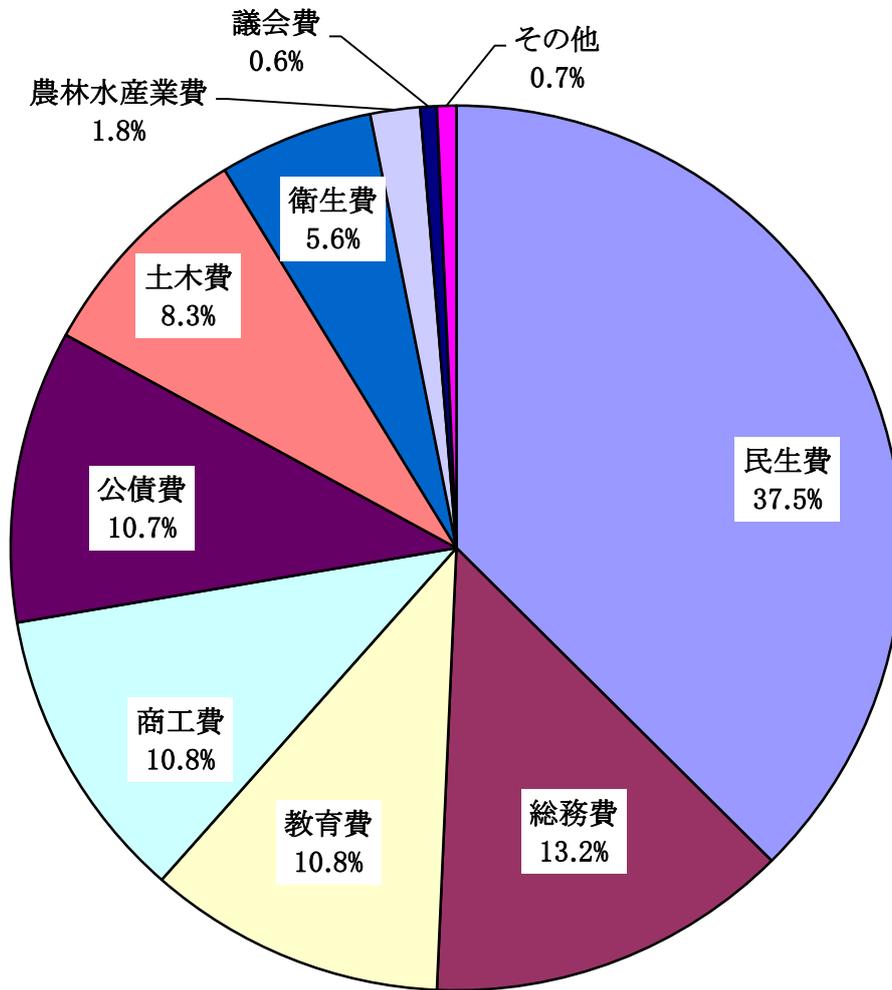
区 分	金 額	区 分	金 額
自 主 財 源	29,193,536	依 存 財 源	32,134,464
市 税	18,374,895	国庫支出金	9,414,269
諸収入	6,642,397	地方交付税	9,348,771
使用料及び手数料	2,157,059	市 債	5,571,126
財産収入ほか	806,503	県支出金	4,324,173
分担金及び負担金	740,294	譲与税・交付金	3,476,125
繰入金	472,388	合 計	61,328,000

2 歳出(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	平成 27 年度 予 算 額 (A)	平成 26 年度 予 算 額 (B)	増 減 率	(A), (B)の構成比	
				27年度	26年度
議 会 費	370,548	375,062	△ 1.2	0.6	0.6
総 務 費	8,084,706	7,320,387	10.4	13.2	12.3
民 生 費	22,988,968	21,762,770	5.6	37.5	36.7
衛 生 費	3,405,026	3,203,161	6.3	5.6	5.4
労 働 費	252,039	252,377	△ 0.1	0.4	0.4
農 林 水 産 業 費	1,094,269	1,044,205	4.8	1.8	1.8
商 工 費	6,601,271	6,191,604	6.6	10.8	10.4
土 木 費	5,114,820	4,949,602	3.3	8.3	8.4
消 防 費	158,416	119,105	33.0	0.3	0.2
教 育 費	6,655,121	6,306,219	5.5	10.8	10.6
公 債 費	6,572,816	7,748,508	△ 15.2	10.7	13.1
予 備 費	30,000	30,000	0.0	0.0	0.1
合 計	61,328,000	59,303,000	3.4	100.0	100.0

一般会計歳出予算額(目的別)



(単位:千円)

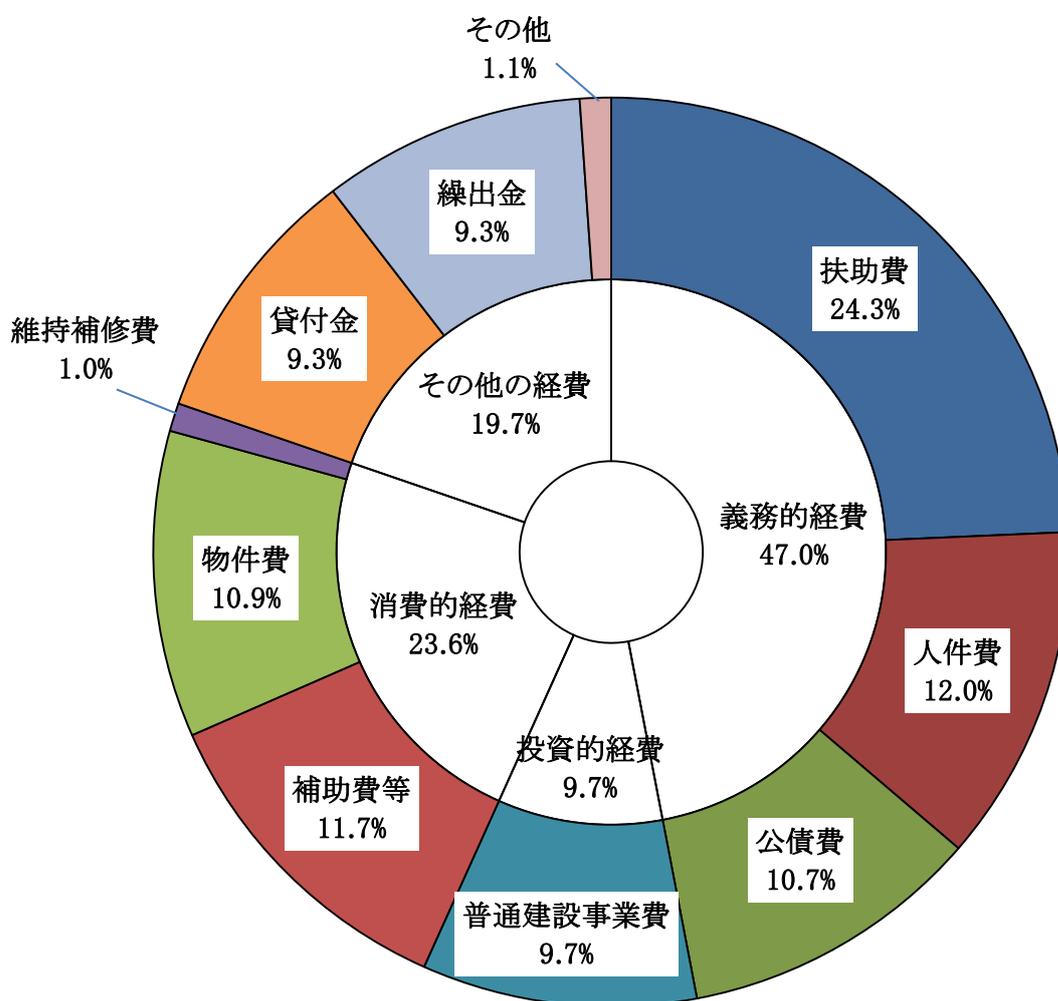
区 分	金 額
民 生 費	22,988,968
総 務 費	8,084,706
教 育 費	6,655,121
商 工 費	6,601,271
公 債 費	6,572,816
土 木 費	5,114,820
衛 生 費	3,405,026
農 林 水 産 業 費	1,094,269
議 会 費	370,548
そ の 他	440,455
合 計	61,328,000

3 歳出 (性質別)

(単位:千円、%)

区	分	平成27年度	平成26年度	増減率	(A), (B)の構成比	
		予 算 額 (A)	予 算 額 (B)		27年度	26年度
義務的経費	人 件 費	7,343,761	6,765,102	8.6	12.0	11.4
	扶 助 費	14,906,000	13,995,355	6.5	24.3	23.6
	公 債 費	6,572,811	7,748,503	△ 15.2	10.7	13.1
	計	28,822,572	28,508,960	1.1	47.0	48.1
投資的経費	普通建設事業費	5,918,625	5,693,402	4.0	9.7	9.6
	内 補助事業費	4,828,522	4,024,194	20.0	7.9	6.8
	内 単独事業費	1,090,103	1,669,208	△ 34.7	1.8	2.8
	災 害 復 旧 費	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	5,918,625	5,693,402	4.0	9.7	9.6
消費的経費	物 件 費	6,687,736	6,441,873	3.8	10.9	10.8
	維 持 補 修 費	624,749	591,792	5.6	1.0	1.0
	補 助 費 等	7,183,879	6,632,326	8.3	11.7	11.2
	計	14,496,364	13,665,991	6.1	23.6	23.0
その他の経費	積 立 金	614,582	198,406	209.8	1.0	0.3
	投資及び出資金	43,504	60,717	△ 28.3	0.1	0.1
	貸 付 金	5,742,259	5,538,282	3.7	9.3	9.4
	繰 出 金	5,690,094	5,637,242	0.9	9.3	9.5
	計	12,090,439	11,434,647	5.7	19.7	19.3
合	計	61,328,000	59,303,000	3.4	100.0	100.0

一般会計歳出予算額(性質別)



(単位:千円)

区 分	金 額	区 分	金 額
義務的経費	28,822,572	消費的経費	14,496,364
扶助費	14,906,000	補助費等	7,183,879
人件費	7,343,761	物件費	6,687,736
公債費	6,572,811	維持補修費	624,749
投資的経費	5,918,625	その他の経費	12,090,439
普通建設事業費	5,918,625	貸付金	5,742,259
補助事業費	4,828,522	繰出金	5,690,094
単独事業費	1,090,103	その他	658,086
災害復旧費	0	合 計	61,328,000

資料 4

一般会計普通建設事業費の内訳

◎印…新規事業

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
◎ 避難標識等整備事業	488	488			
庁舎等整備事業	4,000				4,000
美保基地周辺コミュニティ施設改修事業	13,987	11,208		2,221	558
コミュニティ施設整備事業	4,579				4,579
合併処理浄化槽設置事業	11,667	7,778			3,889
環境対策事業	51,000	25,500			25,500
◎ 水鳥公園整備事業	36,700				36,700
◎ 社会福祉施設整備事業	19,000		19,000		
福祉施設建設費利子補助金	2,473				2,473
弓浜地域老人福祉センター建設事業	173,000	79,129	93,800		71
高齢者等住宅改良助成事業	2,000				2,000
障がい者住宅改良助成事業	1,332				1,332
◎ 障がい者福祉施設整備費補助事業	7,872		7,800		72
◎ 福祉保健総合センター駐車場等整備事業	61,100		55,500		5,600
なかよし学級施設整備事業	37,964	15,704	22,200		60
保育所等整備事業	12,050		12,000		50
◎ クリーンセンター設備改修事業	16,200		16,200		
◎ 勤労青少年ホーム整備事業	3,287		3,200		87
就農条件整備事業	20,412	13,608			6,804
単市土地改良事業	86,000	33,710	11,400	5,480	35,410
農業用排水路浚渫事業	2,475				2,475
彦名地区ふるさと農道緊急整備事業	38,300		38,300		
農道改良事業	11,600		11,600		
県営基幹水利施設補修事業負担金	5,304		5,300		4
農業基盤整備促進事業	6,000				6,000
◎ 農業水利施設保全合理化事業	750				750

◎印…新規事業

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
市行造林保育事業	5,200	4,122	1,000		78
◎ 淡水魚育成施設改修事業	5,980		4,600		1,380
◎ 漁業経営開始円滑化事業	16,667	12,500			4,167
◎ 航路浚渫事業	10,000				10,000
皆生漁港整備事業	1,300				1,300
市有街灯新設事業	600				600
狭あい道路拡幅整備事業	4,767	2,235	2,500		32
急傾斜地崩壊対策事業	17,400	5,415	9,900	2,070	15
道路整備事業	23,400	3,630	19,700		70
橋りょう補修事業	123,654	68,009	55,600		45
道路新設改良事業	255,435	71,500	183,900		35
日本中央競馬会事業所周辺環境整備事業	30,000		8,000	21,929	71
交通安全施設整備事業	43,938	10,450	8,500		24,988
安倍三柳線改良事業	244,964	134,585	110,300		79
富士見町東福原線改良事業	3,800	2,090	1,700		10
尾高福万線(福尾橋架替)事業	85,000	46,750	38,200		50
皆生温泉環状線改良事業	28,500	15,675	12,800		25
昭和町東福原線(昭和橋架替)事業	38,500	21,175	17,300		25
車尾5号線改良事業	57,000	31,350	25,600		50
和田浜工業団地道路整備事業	56,100	30,250	25,800		50
基地周辺道路改良事業	91,983	85,387	6,500		96
排水路整備事業	15,500		15,500		
排水路新設改良事業	70,730	34,940	35,700		90
準用河川堀川改修事業	124,460	56,390	68,000		70
県営街路事業負担金	33,800		33,800		
都市公園施設整備事業	32,200	15,500	16,700		
米子駅南北自由通路等整備事業	97,539	53,350			44,189

◎印…新規事業

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
鳥取県西部地震被災者向け住宅資金利子補助金	500				500
バリアフリー改修推進事業	10,000	7,500			2,500
震災に強いまちづくり促進事業	259,670	194,844			64,826
市営住宅長寿命化改善事業	52,701	26,349	26,300		52
消防施設整備事業	38,995		38,900		95
消防ポンプ自動車整備更新事業	26,000		26,000		
学校耐震補強事業	884,747	256,725	627,900		122
学校施設整備事業	199,800	44,000	155,800		
学校配膳室整備事業	57,604		57,600		4
福米東小学校校舎増築事業	530,659	100,928	429,700		31
福生東小学校校舎増築事業	453,828	83,151	370,600		77
◎ 後藤ヶ丘中学校大規模改修等事業	1,014,726	142,580	872,100		46
公民館施設整備事業	38,716		32,000		6,716
◎ 図書館整備事業	440				440
児童文化センター整備事業	12,000		12,000		
文化ホール整備事業	42,702		42,700		2
淀江文化センター整備事業	10,700		10,700		
史跡上淀廃寺跡保存事業	9,062	4,494	2,200		2,368
保護文化財整備事業	15,830	7,035			8,795
◎ 体育施設整備事業	45,302				45,302
◎ 市民体育館整備事業	14,940	4,057			10,883
加茂体育館整備事業	3,480				3,480
住吉体育館整備事業	5,888				5,888
◎ 淀江運動公園整備事業	16,300	3,350	12,900		50
◎ 東山陸上競技場整備事業	24,385				24,385
◎ 東山庭球場整備事業	1,693	846			847
合計	5,918,625	1,768,287	3,715,300	31,700	403,338

資料 5

地方債現在高見込(一般会計)

(単位:千円)

区 分	平成 25 年度 決 算 額	平成 26 年度 決 算 見 込 額	平成 27 年度 見 込 額
地 方 債 発 行 額	10,673,628	6,518,780	5,571,126
地 方 債 元 金 償 還 額	6,521,830	6,863,714	5,754,714
年 度 末 現 在 高	66,732,491	66,387,557	66,203,969
うち臨時財政対策債	20,977,278	22,652,472	23,370,552
実 質 公 債 費 比 率 (3カ年度の平均)	18.6%	17.4%	16.8%
(参考) 全 会 計 年 度 末 現 在 高	113,492,343	111,850,382	110,527,141

基金現在高見込

(単位:千円)

区 分	平成 25 年度 決 算 額	平成 26 年度 決 算 見 込 額	平成 27 年度 見 込 額
財 政 調 整 基 金	1,377,295	1,378,192	1,378,675
減 債 基 金	681,425	1,023,463	1,130,274
そ の 他 特 定 目 的 基 金	2,841,004	2,820,067	2,853,104
合 計	4,899,724	5,221,722	5,362,053

資料6

引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月から消費税率が改定され、引上げ分の地方消費税収については社会保障4経費（年金・医療・介護・子育て）その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

(歳入)	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	1,052,184千円
(歳出)	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	21,503,908千円
	うち一般財源	8,626,116千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

項目	区分	予算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉総務費	84,513	30,496	0	0	6,589	47,428
	障がい者福祉費	3,296,314	2,420,048		900	106,774	768,592
	障がい者福祉施設費	56,321	1,901	15,500	76	4,738	34,106
	婦人保護事業費	3,856	1,418	0	0	297	2,141
	老人福祉費	368,698	88,329	93,800	27,869	19,358	139,342
	老人福祉施設費	15,001	0	0	2,400	1,537	11,064
	医療助成費	919,243	410,806	0	88,877	51,176	368,384
	児童福祉総務費	391,444	252,590	22,200	33,689	10,120	72,845
	母子福祉費	895,395	319,022	0	4,064	69,808	502,501
	子ども・子育て支援費	7,710,024	4,062,887	9,600	1,583,338	250,564	1,803,635
	児童福祉施設費	55,943	13,900	0	10,403	3,859	27,781
	家庭児童相談室運営費	11,748	6,578	0	0	631	4,539
	生活保護総務費	15,668	3,785	0	0	1,449	10,434
	扶助費	3,116,155	2,394,586	0	20,000	85,575	615,994
小計①	16,940,323	10,006,346	141,100	1,771,616	612,476	4,408,785	
社会保険	国民健康保険事業費	1,018,922	485,523	0	0	65,062	468,337
	後期高齢者医療費	422,632	241,661	0	0	22,074	158,897
	介護保険事業費	1,891,343	20,265	0	0	228,228	1,642,850
	小計②	3,332,897	747,449	0	0	315,364	2,270,084
保健衛生	保健衛生総務費	306,613	12,696	0	1,568	35,660	256,689
	健康増進事業費	394,114	15,113	0	148,253	28,146	202,602
	予防費	529,961	440	0	33,211	60,538	435,772
	小計③	1,230,688	28,249	0	183,032	124,344	895,063
合計①+②+③	21,503,908	10,782,044	141,100	1,954,648	1,052,184	7,573,932	

※社会福祉（生活保護・児童福祉・母子福祉・高齢者福祉・障がい者福祉等）

※社会保険（国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療等）

※保健衛生（医療にかかる施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策等）

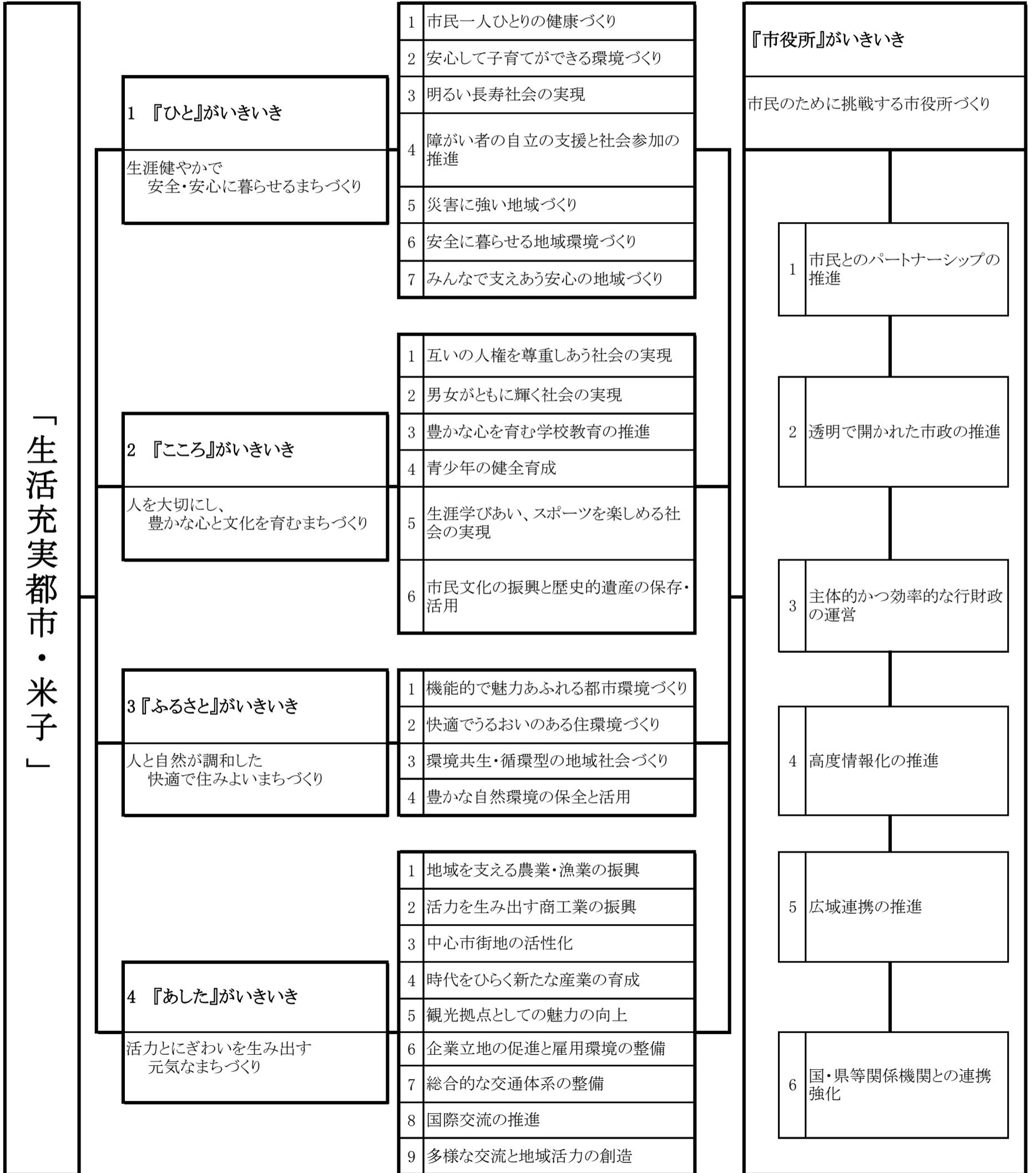
主要な施策の概要

生活充実都市・米子	
一般会計	61,328,000 千円
特別会計	40,362,406 千円
合計	101,690,406 千円

まちづくりの目標

まちづくりの基本方向

基本構想を推進するための市役所の取組み方針



一般会計

1 『ひと』がいきいき

生涯健やかで安全・安心に暮らせるまちづくり

24,882,144 千円

※は新規事業（単位：千円）

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
1	無線放送施設管理費	16,938	防災行政無線等の維持管理経費	防 災 安 全 課
2	自主防災組織育成事業	3,226	地域において新規に結成される自主防災組織への助成及び既設の自主防災組織の育成や防災活動等への助成	防 災 安 全 課
3	防災訓練事業	85	防災訓練の実施	防 災 安 全 課
4	連携備蓄物品更新事業	3,861	災害時備蓄物品のうち保証年限が到来した物品の更新 内訳：クラッカー、発熱体付山菜おこわ、し尿処理剤、乾電池 ※タオル、ウェットティッシュを追加	防 災 安 全 課
5	犯罪被害者支援事業	444	犯罪被害者に対して、電話・面接相談、カウンセラーや医療機関の紹介などを行う「とっとり被害者支援センター」に対する助成 負担割合 各市町村 人口一人当たり3円	防 災 安 全 課
6	防災行政無線設備改修事業	23	防災行政無線設備のデジタル化システムへの改修のための各省庁との協議経費等	防 災 安 全 課
7	原子力安全対策事業	129	原子力防災に関する住民説明会の開催経費等	防 災 安 全 課
8	災害対策室機能強化事業	1,455	簡易非常用電源の装置の保守委託経費等	防 災 安 全 課
9	防犯対策推進事業	14,449	防犯灯の設置及び電灯料に対する助成、米子市防犯協議会に対する助成、暴力追放運動の推進と暴力団排除の広報啓発	防 災 安 全 課
10	※ 避難標識等整備事業	488	皆生海水浴場への避難標識看板の設置	防 災 安 全 課
11	非常備消防費	67,907	消防団の管理運営	防 災 安 全 課
12	地域防災力向上対策事業	489	消防活動のための備品購入費	防 災 安 全 課
13	消防ポンプ自動車整備更新事業	26,012	消防ポンプ自動車の更新 淀江町第一消防ポンプ自動車	防 災 安 全 課
14	※ 消防団員招集メールサーバー運営事業	192	消防団へ災害情報を提供し、招集するためのメールサーバーの構築経費及び運用経費	防 災 安 全 課
15	※ 消防団協力事業所表示制度運営事業	26	消防団員を複数雇用する事業所等への消防団協力事業所表示証の発行経費	防 災 安 全 課
16	※ 消防団装備資機材整備事業	4,165	消防団活動に必要な資機材の整備 消防団員用雨衣、シールド付きヘルメット	防 災 安 全 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
17	※ 消防ホース乾燥塔改修事業	3,400	消防ホース乾燥塔の改修 福米東分団消防ホース乾燥塔	防 災 安 全 課
18	※ 消防団車庫整備事業	35,633	消防団車庫の建替え 富益分団車庫	防 災 安 全 課
19	※ 少年消防クラブ防災教育事業	177	広島県府中町少年消防クラブとの相互交流経費等	防 災 安 全 課
20	臨時福祉給付金事業	234,386	消費税率の引上げに際しての低所得者に対する配慮として 行う対象者一人当たり6,000円の給付措置	行 政 経 営 課
21	消費生活行政関連経費	11,999	消費生活相談室の運営、相談員の配置経費等	市 民 相 談 課
22	消費者行政推進事業	4,707	消費者教育・啓発活動の推進、消費生活相談窓口の充実・ 周知、相談員のスキルアップのための研修派遣等	市 民 相 談 課
23	国民健康保険事業特別 会計繰出金	1,018,922	厚生労働省保険局国民健康保険課長及び鳥取県福祉保健 部医療指導課からの通知に基づく国民健康保険事業特別 会計への繰出金 基盤安定 647,364千円 人件費等 328,158千円 出産育児一時金 43,400千円	保 険 年 金 課
24	医療助成 (身体、知的、精神障害)	397,461	身体障害者手帳1～3級、知的障害療育手帳A・B判定、精神 障害1級の該当者に対する医療費の助成	保 険 年 金 課
25	医療助成 (特定疾病、ひとり親、小 児)	521,172	ひとり親家庭・小児・特定疾病の該当者に対する医療費の助 成	保 険 年 金 課
26	後期高齢者医療費負担 金	1,450,104	後期高齢者医療制度による給付費の公費負担のうちの米子 市負担金	保 険 年 金 課
27	後期高齢者医療特別会 計繰出金	422,632	高齢者の医療の確保に関する法律及び鳥取県後期高齢者 医療広域連合規約に基づく後期高齢者医療特別会計への 繰出金 広域連合事務費負担金 72,154千円 基盤安定 322,215千円 市町村事務費 28,263千円	保 険 年 金 課
28	中国残留邦人生活支援 事業	1,985	中国残留邦人の生活を支援	福 祉 課
29	住宅確保給付・支援事業	10,906	住宅を喪失した又は喪失するおそれのある離職者等で、就 労能力と就労意欲のある者に対する、住宅及び就労機会を 確保するための住宅確保給付	福 祉 課
30	生活保護受給者就労支 援事業	4,881	就労可能な生活保護受給者に対し、就労支援、就労斡旋、 職場開拓等を行う就労支援専門員を配置	福 祉 課
31	※ 生活困窮者自立支援事 業	8,499	複合的な課題を抱える生活困窮者を対象として、自立に向け た相談支援を実施	福 祉 課
32	生活保護受給世帯学習 支援事業	809	生活保護受給世帯の生徒を対象とする学習支援	福 祉 課
33	生活保護扶助費	3,116,155	生活保護法に基づく扶助費の支給	福 祉 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
34	※ 戦没者慰霊碑設置事業	3,500	戦没者慰霊碑の設置	障がい者支援課
35	福祉大会等開催助成事業	515	各種福祉大会への助成 ※第64回日本盲人会連合中国ブロック盲人福祉大会への助成	障がい者支援課
36	居宅介護給付事業 (自立支援給付)	1,341,974	ホームヘルパーの利用、デイサービスの利用、短期入所の利用、グループホームの利用、その他	障がい者支援課
37	居宅介護給付事業 (地域生活支援)	110,502	日中一時支援の利用 移動支援の利用 生活サポートの利用 訪問入浴サービスの利用	障がい者支援課
38	地域生活支援事業	2,619	障がい児・者が自立した生活を営むための各種支援事業の実施	障がい者支援課
39	地域活動支援センター 運営事業	35,758	創作的活動等を行い、社会との交流の促進を図るセンターの運営費の助成	障がい者支援課
40	障がい者グループホーム 等夜間世話人配置事業	10,589	グループホームで夜間に専任の世話人又は生活支援員を配置する経費を助成	障がい者支援課
41	※ 障がい者福祉施設整備 費補助事業	7,872	障がい者福祉施設を整備する社会福祉法人に対し、整備費の一部を助成	障がい者支援課
42	障がい児通園施設利用者 負担金軽減事業	250	障がい児通園施設を利用する児童を含め、多子の児童を養育する世帯の負担を軽減	障がい者支援課
43	※ 入院時付添依頼助成事 業	120	重症心身障がい児・者が入院する場合の付き添いについて、一時的に家族の者以外に依頼する場合に必要な経費を助成	障がい者支援課
44	※ 身体障害者手帳交付対 象外難聴児への補聴器 購入助成事業	183	身体障害者手帳の交付対象にならない難聴児の保護者に対し、補聴器の購入費用の一部を助成	障がい者支援課
45	障がい者虐待防止対策 支援事業	109	障がい者虐待の未然防止や早期発見、迅速な対応等のための協力体制の整備や支援体制の構築	障がい者支援課
46	育成医療給付事業	10,001	障がい児の障がいの除去・軽減を図ることを目的とした医療に対する費用の給付	障がい者支援課
47	重度障がい児者支援事 業	21,935	重症心身障がい児者等の受入れを行い、各種支援事業を実施する事業所に対する助成	障がい者支援課
48	障がい児通所等給付事 業	137,063	施設に通所する障がい児に対する発達支援・放課後等デイサービス等の提供	障がい者支援課
49	災害時要援護者支援事 業	2,137	災害時要援護者の避難支援のための制度、体制の整備	長 寿 社 会 課
50	地域福祉活動推進事業	60	地域福祉活動計画策定の推進	長 寿 社 会 課
51	敬老事業費補助金交付 事業	12,997	各地区で開催される敬老会等の敬老事業について、主催する社会福祉協議会等に対して補助金を交付	長 寿 社 会 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
52	介護保険事業特別会計繰出金	1,891,343	介護保険法に基づく介護保険事業特別会計への繰出金 介護給付費 1,625,450千円 地域支援事業 44,205千円 人件費 62,898千円 事務費 131,770千円 ※低所得者の介護保険料を軽減するための公費負担分27,020千円	長 寿 社 会 課
53	成年後見サポートセンター運営推進事業	1,978	成年後見サポートセンターに対し、県及び西部9市町村で協調し支援事業等を委託 ※サポート体制の強化	長 寿 社 会 課
54	支え愛活動支援事業	500	地域の高齢者等の買い物支援及び見守り活動を行う店舗を運営する住民組織に対する補助	長 寿 社 会 課
55	要援護者支援対策推進事業	1,000	「災害時避難マップ」の作成や講習会等、住民組織が主体となって行う要援護者の安全安心につながる取組に対する助成	長 寿 社 会 課
56	地域支援活性化事業	4,192	地域包括ケアシステムを構築するための経費	長 寿 社 会 課
57	地域ケア会議活用推進事業	500	地域ケア会議活用推進のための研修会開催経費等	長 寿 社 会 課
58	弓浜地域老人福祉センター建設事業	178,109	地域の高齢者の介護予防及び健康づくり・生きがいづくりの拠点として弓浜地域老人福祉センターを整備	長 寿 社 会 課
59	放課後児童対策事業(なかよし学級)	111,437	昼間、保護者のいない家庭の児童を預かり、学校の空き教室などで遊びを主とする活動を実施 ※対象児童を小学校6年生まで拡大 ※終了時間を18時30分に延長 ※学校行事の振替休日等の開級	こども未来課
60	なかよし学級施設整備事業	37,964	小学校の校舎大規模改修に併せ、福生東なかよし学級の専用施設を整備	こども未来課
61	なかよし学級待機児童対策事業	90,168	なかよし学級の待機児童を解消するため、放課後児童クラブを運営する法人等への補助 ※受入れ予定人数を約150名増	こども未来課
62	東日本大震災被災者子育て支援事業	916	被災者の保育料等を減免した幼稚園、私立保育所等に対し、減免相当額を助成	こども未来課
63	児童扶養手当扶助事業	850,100	ひとり親家庭等を経済的に支援するため、手当を支給 受給者 1,822人	こども未来課
64	高等技能訓練促進事業	10,546	ひとり親家庭の父又は母の就業のため、資格養成訓練期間中の生活費の負担軽減を図るための高等技能訓練促進費を支給	こども未来課
65	公立・特別保育事業	22,857	延長保育、一時預かりを実施	こども未来課
66	私立・特別保育事業	158,869	延長保育、一時預かり、病児・病後児保育などを実施 ※病児・病後児保育実施箇所を3箇所を増 ※休日保育を実施する民間認可保育施設等のうち、給付費の対象とならない施設に対し単市で助成 ※認定こども園等が実施する一時預かりに対する助成	こども未来課
67	公立保育所運営事業	1,254,546	市立保育園(14園)の運営費 入所見込 1,230人 ※全園での土曜午後保育の実施 ※開所時間の拡大 ※保育士の増	こども未来課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
68	私立保育所等支援事業	2,533,442	私立保育園(27園)の運営経費 入所見込 2,642人	こども未来課
69	児童手当事業	2,507,745	中学校修了までの児童を対象とした手当の支給	こども未来課
70	子育て世帯臨時特例給付金事業	79,121	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図るための臨時的な給付措置	こども未来課
71	※ 西保育園自動車待機所整備事業	2,450	西保育園周辺の交通安全を確保するための自動車待機所を整備	こども未来課
72	※ 子どものための教育・保育給付事業	1,104,112	子ども・子育て支援法の給付制度に基づき、教育・保育に要する経費を給付費として支給 (本市単独で実施している従来の認可保育所における保育料軽減に加え、新たに小規模保育等における保育料を軽減) ・施設型給付費(公立保育所、認定こども園等) 給付見込 2,073人 ・地域型保育給付費(小規模保育等) 給付見込 34人	こども未来課
73	児童館活動事業	21,505	児童に健全な遊びの場を与える児童館(4か所)の運営事業費	こども未来課
74	ペアレント・トレーニング事業	190	発達が気になる子どもへの接し方等を学ぶためのペアレント・トレーニングを実施	こども未来課
75	ひとり親家庭学習支援事業	1,475	ひとり親家庭の児童・生徒に対する学習支援	こども未来課
76	※ 福祉保健総合センター駐車場等整備事業	61,100	福祉保健総合センター(ふれあいの里)駐車場の拡張整備及びカーゲート設置等	健康対策課
77	公衆浴場確保対策事業	3,256	公衆浴場を運営する者に対する助成	健康対策課
78	ブックスタート事業	2,349	6か月児健診時に、絵本の読み聞かせと絵本及びコットンバッグを配布	健康対策課
79	乳幼児健康診査事業	33,919	乳幼児の身体発育及び精神発達、健康状態等の把握、育児等に関する相談、指導を実施 ・6か月児健康診査 ・1歳6か月児健康診査 ・3歳児健康診査	健康対策課
80	母子保健事業	1,555	妊婦、乳幼児等を対象とする各種相談及び子育て支援教室等の実施	健康対策課
81	5歳児健康診査事業	1,483	発達障がいの早期発見や就学に向けた支援	健康対策課
82	妊婦健康診査事業	126,162	妊婦を対象とした健康診査の実施 妊婦一人当たり14回(多胎妊娠は19回)	健康対策課
83	地域自死対策緊急強化事業	20	心の健康に関する普及啓発活動	健康対策課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
84	未熟児養育事業	9,863	未熟児養育世帯への訪問指導及び未熟児の入院療育に要する費用の給付	健康対策課
85	健康増進事業	16,654	成人期における総合的保健事業として、健康教育、健康相談、健康診査(肝炎ウイルス検査、特定健康診査)、訪問指導を実施	健康対策課
86	がん検診事業	295,017	胃がん等のがん検診を集団検診・個別検診で実施し、精密検査が必要な者へ受診を勧奨 ・胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、肺がん検診、大腸がん検診	健康対策課
87	後期高齢者健康診査事業	67,513	75歳以上の者及び65歳以上75歳未満で一定の障がいのある者を対象とした健康診査の実施 ・一般健診(血圧、尿検査、血液検査など) ・ドック健診(上記の検査に胃がん検診、大腸がん検診等を加えた検査)	健康対策課
88	住民組織育成事業	1,685	地域ぐるみの健康づくりのため、地区住民の自主活動を支援	健康対策課
89	女性特有のがん検診推進事業	9,200	子宮がん及び乳がん検診において特定の年齢の女性及び過去に無料受診券を交付したが未受診である女性に無料受診券を交付し、検診を実施	健康対策課
90	働く世代への大腸がん検診特別推進事業	4,045	40歳から60歳までの5歳刻みの節目年齢の者に大腸がん検診の無料受診券を交付し、検診を実施	健康対策課
91	予防接種事業	372,111	乳幼児等に対する予防接種を実施し、集団感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を防止 ・麻しん・風しん混合、四種混合、三種混合、二種混合、日本脳炎、不活化ポリオ、ヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん、※水痘	健康対策課
92	結核予防事業(結核健診)	3,613	65歳以上の者を対象にした結核健康診断(胸部X線検査)	健康対策課
93	結核予防事業(予防接種)	6,726	生後1歳未満の乳児を対象にしたBCG接種	健康対策課
94	狂犬病予防対策事業	1,658	集団予防接種の実施、鑑札及び予防注射済票の交付	健康対策課
95	インフルエンザ予防接種事業	100,243	65歳以上の高齢者と60歳以上65歳未満の一定の障がい等のある者を対象にしたインフルエンザ予防接種	健康対策課
96	風しんワクチン接種費緊急助成事業	970	以下の者に対するワクチン接種費用の一部助成 ・19歳以上50歳未満の風しん抗体価の低い女性 ・妊婦の夫 ※19歳以上50歳未満の風しん抗体価の低い女性と同居している夫のうち、風しん抗体価の低い者	健康対策課
97	※ 高齢者の肺炎球菌ワクチン接種事業	44,640	65歳から100歳までの5歳刻みの節目年齢の者及び60歳以上65歳未満の一定の障がい等のある者を対象にした肺炎球菌予防接種	健康対策課
98	単県小規模急傾斜地崩壊対策事業	11,400	保全人家5戸未満の急傾斜地に対する崩壊対策事業 新山地内	土木課
99	県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	6,000	県が施行する急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金 祇園町二丁目地内 榎原地内 ※石井地内	土木課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
100	交通安全施設整備 (単独)事業	24,938	防護柵設置、反射鏡設置及び道路標識設置等	維 持 管 理 課
101	バリアフリー改修推進事業	10,000	既存の民間特定建築物のバリアフリー整備に対する助成	建 築 指 導 課
102	震災に強いまちづくり促進事業	260,783	住宅及び一般建築物、大規模建築物の耐震診断及び耐震改修設計・耐震改修工事に対する助成 ※助成限度額の拡大	建 築 指 導 課
103	危険家屋対策事業	279	危険家屋の解消に向けた所有者に対する改善指導等	建 築 指 導 課

2 『こころ』がいきいき

人を大切にし、豊かな心と文化を育むまちづくり

6,748,942 千円

※は新規事業（単位：千円）

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
1	人権教育推進員等設置事業	21,916	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題に関する教育啓発活動の推進を図るための人権教育推進員の配置	人 権 政 策 課
2	人権教育・啓発事業	9,475	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題の解決に向けた、教育・啓発活動及びいじめ問題検証委員会設置に係る経費	人 権 政 策 課
3	人権教育研究指定校事業	600	指定校における人権意識を培うための学校教育のあり方に関する実践研究	人 権 政 策 課
4	男女共同参画推進関連事業	101	男女共同参画推進計画に基づく施策の進行管理等	男 女 共 同 参 画 推 進 課
5	男女共同参画センター運営事業	13,641	男女共同参画センターを拠点とした男女共同参画社会の形成のための情報発信及び意識啓発	男 女 共 同 参 画 推 進 課
6	男女共同参画啓発推進事業	555	男女共同参画社会の形成の促進	男 女 共 同 参 画 推 進 課
7	婦人緊急一時保護事業	753	住宅借上げの初期費用の支給等によるDV被害者の支援	こ ども 未 来 課
8	私立幼稚園運営費補助金	31,046	市内私立幼稚園8園に対して運営費を助成	こ ども 未 来 課
9	私立幼稚園就園奨励費助成事業	99,148	園児にかかる保育料及び入園料を、所得に応じて減免する私立幼稚園に対して、減免相当額を助成 ※小学校1年生の兄弟についても園児と同時に在園するものとみなして数え助成額を決定	こ ども 未 来 課
10	私立幼稚園第三子保育料軽減事業	8,511	第三子以降の園児に係る保育料を軽減する私立幼稚園等に対して、軽減相当額を助成	こ ども 未 来 課
11	中学校組合負担金	79,979	箕蚊屋中学校の運営経費に係る米子市負担金	教 育 総 務 課
12	学校ICT環境向上推進事業	2,063	学校内で発生したパソコン機器のトラブルに対応するために非常勤職員を配置	教 育 総 務 課
13	小・中・養護学校管理人件費	68,456	小・中・養護学校に学校主事を配置するための人件費	教 育 総 務 課
14	学校運営標準経費	238,243	児童生徒数等の割合に応じて予算を配分し、各小・中・養護学校長の判断により事業内容を決定	教 育 総 務 課
15	※ 緑のカーテン設置事業	1,000	小学校教室内の暑さを和らげるためにゴーヤ等の植物を活用した「緑のカーテン」を設置	教 育 総 務 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
16	小学校耐震補強事業	690,870	耐震補強工事 ・車尾小学校(教室棟1,288㎡) ・加茂小学校(管理教室棟1,562㎡、教室棟1,992㎡) ・大篠津小学校(管理教室棟1,840㎡) ・弓ヶ浜小学校(管理教室棟1,225㎡、昇降口棟207㎡) ・成実小学校(管理教室棟2,343㎡) ・伯仙小学校(管理教室棟2,515㎡) ・河崎小学校(管理教室棟2,866㎡)	教育総務課
17	福米東小学校校舎増築事業	530,659	福米東小学校の児童数増加に伴う校舎増築工事	教育総務課
18	小学校プール浄化設備改修事業	4,700	就将小学校のプール浄化設備改修工事	教育総務課
19	小学校配膳室整備事業	57,604	加茂小学校及び彦名小学校の単独調理場廃止に伴う配膳室整備工事	教育総務課
20	小・中学校屋内運動場整備事業	132,000	弓ヶ浜小学校、崎津小学校、大篠津小学校、美保中学校の屋内運動場吊り天井落下防止対策工事	教育総務課
21	福生東小学校校舎増築事業	453,828	福生東小学校の児童数増加に伴う校舎増築工事	教育総務課
22	小学校校舎屋上防水改修事業	22,000	啓成小学校、尚徳小学校の屋上防水改修工事	教育総務課
23	住吉小学校屋内運動場防水改修事業	15,000	住吉小学校屋内運動場の屋上防水改修工事	教育総務課
24	※ 防球ネット等整備事業	5,400	福生西小学校のグラウンドに防球フェンスを設置	教育総務課
25	中学校耐震補強事業	193,877	耐震補強工事 ・加茂中学校(管理教室棟1,774㎡、屋内運動場936㎡) ・東山中学校(屋内運動場1,035㎡)	教育総務課
26	※ 後藤ヶ丘中学校大規模改修等事業	1,014,726	耐震補強工事(管理教室棟2,778㎡・屋内運動場1,035㎡) 耐震補強工事実施設計(特別教室棟1,575㎡・教室棟874㎡) 大規模改修工事(管理教室棟2,778㎡) 大規模改修工事実施設計(特別教室棟1,575㎡・教室棟874㎡)	教育総務課
27	にこにこサポート支援事業	11,350	個別の支援が必要な児童・生徒が在籍する学校に学校支援員を配置	学校教育課
28	スクールソーシャルワーカー活用事業	6,560	問題を抱える子どもたちの課題解決を図るため、スクールソーシャルワーカーを教育委員会に配置 ※雇用時間の拡大	学校教育課
29	※ ふるさと米子の先人に学ぶ郷土資料集作成事業(10周年記念)	3,400	ふるさと米子の先人の伝記・業績などの題材を取り上げた郷土資料集の作成し、全児童生徒へ配布	学校教育課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
30	小学校理科教育等施設整備事業	1,292	実験・観察ができる環境づくりの充実のための理科、算数用備品の整備	学 校 教 育 課
31	中学校理科教育等施設整備事業	1,401	実験・観察ができる環境づくりの充実のための理科、数学備品の整備	学 校 教 育 課
32	準要保護児童就学援助事業(小学校)	29,504	準要保護児童の保護者に対し学用品費、修学旅行に要する経費などの一部を助成 ※学用品費の支給額拡大	学 校 教 育 課
33	準要保護生徒就学援助事業(中学校)	40,549	準要保護生徒の保護者に対し学用品費、修学旅行に要する経費などの一部を助成 ※学用品費の支給額拡大	学 校 教 育 課
34	準要保護児童生徒給食扶助費	83,299	準要保護児童生徒の保護者に対し、給食費の一部を補助 ※7割補助に変更	学 校 教 育 課
35	小学校少人数学級実施事業	26,000	小学校3～6年生の35人学級実施協力金 加配教員 13人分	学 校 教 育 課
36	中学校少人数学級実施事業	36,000	中学校2～3年生の35人学級実施協力金 加配教員 18人分	学 校 教 育 課
37	公民館運営費	310,748	市内27の公民館と分館2館の管理運営費	生 涯 学 習 課
38	公民館施設等整備事業	39,217	公民館の設備改修 ※福米東・春日・夜見公民館の屋上防水改修及び五千石・大高公民館調理室への空調設置	生 涯 学 習 課
39	図書館管理運営費	88,596	市立図書館の管理運営費	生 涯 学 習 課
40	図書資料費	30,873	市立図書館の図書資料費	生 涯 学 習 課
41	※ 地元作家講演会開催事業(10周年記念)	130	市立図書館での地元作家による講演会の開催	生 涯 学 習 課
42	児童文化センター整備事業	13,846	児童文化センターの設備改修 ※ホワイエ照明設備及び多目的ホール屋根の改修等	生 涯 学 習 課
43	※ 旧淀江町誌編さん事業(10周年記念)	3,810	昭和58年頃から市町合併に至るまでの旧淀江町誌の作成	文 化 課
44	※ 「写真が語る米子の歩み」開催事業(10周年記念)	1,377	旧米子市・旧淀江町の古い町並み等を題材とした写真展の開催及び写真集の出版等	文 化 課
45	文化ホール整備事業	42,702	文化ホールの設備改修 ※中央監視装置の取替及び空調設備の改修	文 化 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
46	※ まちなか音楽祭開催事業 (10周年記念)	470	市内各所の建物や施設を使った音楽イベントの実施	文 化 課
47	淀江文化センター整備事業	10,700	淀江文化センターの設備改修 ※空調設備及び冷温水発生機の改修	文 化 課
48	史跡上淀廃寺跡保存整備事業	9,062	史跡上淀廃寺跡の排水路整備工事等	文 化 課
49	文化財等管理事業	8,828	史跡等文化財の保守、清掃、除草等の実施 ※青木遺跡崩落斜面对策実施設計	文 化 課
50	※ 米子城跡保存整備事業	15,775	米子城跡整備に向けた詳細地形測量等の実施	文 化 課
51	市民総スポーツ運動推進事業	9,658	各種スポーツ大会、スポーツ教室の開催等 ※市民レガッタ用ナックル艇の更新	体 育 課
52	※ 2016高校総体開催地実行委員会運営費	653	平成28年度全国高校総体弓道競技の開催地実行委員会負担金	体 育 課
53	市民体育館等管理運営費	284,934	市民体育館、地区体育館、弓道場、武道館、都市公園の一部等の管理運営	体 育 課
54	※ どらドラパーク米子市民体育館整備事業	14,940	市民体育館の耐震診断及び耐震補強計画等の策定	体 育 課
55	加茂体育館整備事業	3,854	加茂体育館の耐震補強工事実施設計	体 育 課
56	住吉体育館整備事業	5,888	住吉体育館の地盤沈下に係る地質調査	体 育 課
57	※ 淀江運動公園等整備事業	16,300	淀江運動公園テニスコートフェンスの改修及び大和公園複合遊具の更新等	体 育 課
58	※ どらドラパーク米子陸上競技場改修事業	27,250	第2種陸上競技場として公認更新に必要な改修及び備品の購入等	体 育 課
59	※ どらドラパーク米子庭球場整備事業	1,693	東山庭球場照明塔及び観覧席・本部席上屋の改修工事実施設計	体 育 課
60	※ 皆生市民プール管理運営費	25,290	平成27年11月に県から移管予定の皆生屋内プール等の管理運営費	体 育 課
61	学校給食運営事業	419,987	学校給食を実施するために必要な調理・輸送等に係る経費 ※第二学校給食センターに係る経費の増	学 校 給 食 課

3 『ふるさと』がいきいき

人と自然が調和した快適で住みよいまちづくり

5,928,238 千円

※は新規事業（単位:千円）

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
1	公害対策事業	737	多様化している公害苦情の解決・防止及び緊急事故への対応	環 境 政 策 課
2	こどもエコクラブ環境学習事業	120	環境問題への理解を図るため、小・中学生を対象に体験型学習を実施	環 境 政 策 課
3	中海水質保全対策事業	581	米子市中海水質保全計画に基づく、関係機関、事業者及び住民等と連携した、中海の水質浄化対策の実施	環 境 政 策 課
4	中海流入河川調査事業	138	中海会議に基づく中海流入河川の水質調査等の実施	環 境 政 策 課
5	合併処理浄化槽設置事業	11,667	単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽に転換する者に対する設置費用の一部助成	環 境 政 策 課
6	生活排水対策事業	60	公共用水域の水質汚濁防止や下水道等の負荷軽減を図るための生活排水対策	環 境 政 策 課
7	住宅用太陽光発電導入推進事業	48,000	自ら居住する市内の住宅に太陽光発電システムを設置する者に対する助成 1キロワット当たり 48千円×4キロワットを上限	環 境 政 策 課
8	住宅用太陽熱利用機器導入推進事業	300	自ら居住する市内の住宅に太陽熱利用機器を設置する者に対する助成 1件当たり限度額 20千円	環 境 政 策 課
9	家庭用燃料電池導入推進事業	2,700	自ら居住する市内の住宅に家庭用燃料電池を設置する者に対する助成 1件当たり限度額 180千円	環 境 政 策 課
10	電気自動車・急速充電器整備事業	2,563	公用電気自動車のレンタカー事業及び急速充電器の運用等 ・電気自動車 3台(内レンタカー事業分2台) ・急速充電器 2基(観光センター、市役所第2庁舎前)	環 境 政 策 課
11	環境フェスタ開催事業	600	楽しみながら環境問題について学べる環境フェスタの開催	環 境 政 策 課
12	なかうみ環境学習事業	1,497	市内全小学校が米子水鳥公園で行う中海学習に係る交通費の負担	環 境 政 策 課
13	米子水鳥公園運営事業	36,742	米子水鳥公園の管理運営	環 境 政 策 課
14	家庭廃棄物処理手数料負担軽減事業	14,988	ごみ減量化の推進を図るためのごみ収集・処理の有料化に係る負担軽減措置の実施	環 境 政 策 課
15	小型家電リサイクル推進事業	1,037	使用済小型電子機器等の試験的なボックス回収の実施	環 境 政 策 課
16	※スカカ対策事業	4,698	スカカの実態調査及び被害軽減への対応	環 境 政 策 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
17	※ 環境基本計画中間見直し事業	928	環境施策の総合的・計画的な推進について定めた「米子市環境基本計画」の中間見直し	環 境 政 策 課
18	※ 一般廃棄物処理基本計画策定事業	70	本市のごみ処理と生活排水処理の基本となる「米子市一般廃棄物処理基本計画」の見直し	環 境 政 策 課
19	※ 水鳥公園ネイチャーセンター整備事業	36,700	米子水鳥公園ネイチャーセンターに係る施設の整備	環 境 政 策 課
20	※ 米子水鳥公園記念誌等作成事業(10周年事業)	860	米子市及び米子水鳥公園の節目を記念した冊子の作成等	環 境 政 策 課
21	※ 中海オープンウォータースイム開催支援事業	500	中海オープンウォータースイム開催費の一部を助成	環 境 政 策 課
22	分別収集事業	609,683	一般家庭から排出されるごみの分別収集	環 境 政 策 課 環 境 事 業 課
23	ごみ袋等製造・販売事業	73,971	可燃ごみ、不燃ごみ(不燃性粗大ごみを含む)の有料収集・処理に係る経費	環 境 事 業 課
24	市行造林保育事業	5,200	市行造林の健全な育成のための維持管理	農 林 課
25	松くい虫等防除事業	22,891	森林病虫害の飛散、被害拡大の防止(空中散布、伐倒駆除等)	農 林 課
26	彦名地区ふるさと農道緊急整備事業	38,300	彦名地区の中海護岸沿いの農道の拡幅整備	農 林 課
27	農業集落排水事業特別会計繰出金	233,772	農業集落排水事業特別会計への繰出金 資本費分(繰出基準) 202,932千円 人件費分 30,840千円	下 水 道 企 画 課
28	下水道事業特別会計繰出金	1,999,932	下水道事業特別会計への繰出金 維持管理費分(繰出基準) 276,764千円 資本費分(繰出基準) 1,723,168千円	下 水 道 企 画 課
29	駐車場事業特別会計貸付金	65,808	起債元利償還金の80%相当額を貸付け	建 設 企 画 課
30	鳥取県西部地震被災者向け住宅資金利子補給事業	506	鳥取県西部地震の被災者向け住宅資金の利子補給	建 設 企 画 課
31	米子駅南北自由通路等整備事業	97,539	米子駅南北自由通路の整備等 予備設計、補償予備調査等	都 市 計 画 課
32	準用河川改修事業	124,460	堀川の改修 濱田橋(県道東福原樋口線)架替工事、橋りょう・堰工、護岸工事、物件補償一式等	土 木 課
33	排水路新設改良事業	70,730	未整備排水路の改良	土 木 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
34	排水路維持補修事業	73,896	市内一円の排水路の改修及び補修	土 木 課 維 持 管 理 課
35	都市公園管理事業	165,090	都市公園の維持管理、つつじまつり及び緑化フェア等への助成	維 持 管 理 課
36	公園施設長寿命化事業	31,000	公園施設長寿命化計画に基づく遊具等の公園施設の更新	維 持 管 理 課
37	市営住宅管理事業	137,251	市営住宅の維持管理	建 築 住 宅 課
38	市営住宅長寿命化改善事業	52,701	市営住宅長寿命化計画に基づく建物改修 ※市営青木住宅 外壁改修工事 ※市営大工町住宅 長寿命化改善工事に係る実施設計	建 築 住 宅 課
39	アスベスト撤去支援事業	11,250	建築物のアスベスト分析調査及び除去等に対する助成	建 築 指 導 課

4 『あした』がいきいき

活力とにぎわいを生み出す元気なまちづくり

9,248,730 千円

※は新規事業（単位：千円）

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
1	婚活サポート事業	200	中海・宍道湖・大山圏域における広域的な婚活イベントのための経費	企 画 課
2	移住定住推進事業	4,413	移住定住相談窓口の運営経費及びお試し住宅の3棟の維持管理経費等	企 画 課
3	米子空港利用促進懇話会特別会計負担金	11,000	国内航空便の利用促進及び国内チャーター便・国際チャーター便の運航促進のための助成事業に対する負担金	地 域 政 策 課
4	生活路線運行対策事業	111,262	路線バスの運行を維持するためのバス事業者への助成	地 域 政 策 課
5	交通バリアフリー推進事業	411	「米子市交通バリアフリー基本構想」に基づく事業の評価、進捗状況の確認等を行う米子市バリアフリー推進協議会の開催	地 域 政 策 課
6	第2期中心市街地活性化推進事業	1,653	第2期中心市街地活性化基本計画の策定、中心市街地活性化協議会の活動支援等	地 域 政 策 課
7	まちなか情報発信事業	74	地域のブロガーを招いてのモニターツアーの実施や「まちなか特派員」として任命されたブロガーによる情報発信	地 域 政 策 課
8	韓国国際交流員配置事業	5,038	地域国際化に伴う国際交流事業推進のための韓国国際交流員の配置	市 民 自 治 推 進 課
9	中国国際交流員配置事業	5,009	地域国際化に伴う国際交流事業推進のための中国国際交流員の配置	市 民 自 治 推 進 課
10	韓国行政研修事業	558	職員自主企画による韓国姉妹都市との相互行政研修	市 民 自 治 推 進 課
11	※ 米子市・東草市姉妹都市提携20周年記念事業	5,175	韓国東草市で開催される姉妹都市提携20周年記念式典への参加経費等	市 民 自 治 推 進 課
12	流通業務団地立地促進補助金	1,500	米子流通業務団地内の土地を市から買い受け、3年以内に流通業務施設の立地に着手し操業を開始する企業に対する助成	経 済 戦 略 課
13	企業立地促進資金融資事業	181,339	誘致企業が行う設備投資や運転資金に対する融資制度に係る資金預託	経 済 戦 略 課
14	地域産品広告宣伝事業	2,194	ふるさと納税制度を活用した地域産品の広告宣伝及び全国展開の推進	経 済 戦 略 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
15	企業立地促進補助金	367,849	本市の誘致企業等に対する支援 ・工場立地促進補助金 11社 操業開始から3年間、固定資産税相当額を助成 ※うち新規分 7社 ・雇用促進補助金 18社 新規常用雇用者1人当たり30万円を3年分割または100万円を4年分割で助成 ※うち新規分 8社 ※鳥取県西部に立地する企業が本市市民を雇用する場合に助成 5社 ・用地取得費補助金 2社 新規取得用地の取得費用の30%を5か年分割で助成	経 済 戦 略 課 商 工 課
16	企業立地に係る水環境影響評価委員会	198	市が誘致した企業が地下水を取水することによる周辺環境への影響を調査及び評価するため、地下水に関する専門家による評価委員会を設置	経 済 戦 略 課
17	6次産業化推進事業	13,834	農業者等が行う6次産業化に向けた施設・機械設備等の導入を支援	経 済 戦 略 課
18	情報通信及び事務管理関連企業立地促進補助金	235,500	情報通信及び事務管理関連企業の立地促進のための支援	経 済 戦 略 課
19	※ 勤労青少年ホーム設備等整備事業	3,287	勤労青少年ホームの屋上防水及び雨樋の機能回復工事	商 工 課
20	「いまずぐ探そう就職ナビ」就職情報支援事業	4,075	中海圏域で連携して実施する、新規学卒者に対する就職情報提供等の就職支援	商 工 課
21	商工業振興資金貸付事業	5,360,920	県との協調による商工業者向けの融資制度に係る資金預託	商 工 課
22	にぎわいのある商店街づくり事業	2,900	空き店舗に入居しようとする者及び集客性のあるソフト事業に対する助成 ※対象業種を拡大	商 工 課
23	商店街にぎわい復活「市」開催支援事業	322	中心市街地の活性化及び商店街のにぎわい創出のため、中心市街地の商店街で開催される「市」の宣伝広告費に対し助成	商 工 課
24	中海・宍道湖・大山圏域ものづくり連携事業	1,000	中海・宍道湖・大山圏域の広域連携による産業振興、経済活性化につながる事業の実施	商 工 課
25	弓浜産地維持緊急対策事業	864	県、米子市、境港市で協調し、弓浜産に係る普及啓発、販路拡大及び新商品開発に対し助成	商 工 課
26	小規模事業者経営改善貸付資金利子補給補助金	1,700	小規模事業者経営改善貸付資金利用者に対する利子相当額の一部助成 ※生活衛生関係営業改善資金の利用者を対象に追加	商 工 課
27	まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金	3,000	まちなか振興を図ろうとする商店街組合等に対する助成	商 工 課
28	観光協会助成事業	25,619	各種観光イベントの実施及び効果的な観光客誘致宣伝の実施等を目的とした米子市観光協会への補助 ・実施事業 観光客誘致宣伝事業、桜まつり、皆生海水浴場対策、観光キャンペーン、トライアスロン助成等	観 光 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
29	米子がいな祭補助事業	5,760	米子がいな祭実行委員会への助成	観 光 課
30	山陰国際観光協議会事業	7,285	官民が一体となり推進する米子ーソウル便の利用促進、国際チャーター便の運航促進、外国人観光客の受入体制整備などへの助成事業に対する負担金	観 光 課
31	コンベンション関連経費	96,506	米子コンベンションセンター国際会議場の管理運営委託及びコンベンション開催経費の助成等	観 光 課
32	皆生大山シーツァーサミット開催事業	310	皆生・大山シーツァーサミットの実行委員会運営負担金	観 光 課
33	メディア芸術振興事業	904	「ヨナゴワンダー！」内の連絡調整、イベント広報PR経費等	観 光 課
34	※ 郷土芸能祭(10周年記念)	2,700	新米子市誕生10周年を記念して開催される郷土芸能祭への助成	観 光 課
35	※ 皆生温泉まちあるき環境整備事業(10周年記念)	972	観光センターとその周辺の街路を整備する団体への助成	観 光 課
36	※ アニメを生かしたツアー誘致事業	5,000	人気アニメを活用したツアーに係る事業負担金	観 光 課
37	多面的機能支払交付金事業	45,769	農業者、自治会等地域住民が一体となって行う農村の景観形成、農地や水などの資源の保全を目的とした事業への助成 対象組織数 40組織	農 林 課
38	就農条件整備事業	20,412	新規就農者(認定就農者等)への農業機械・農業設備の整備に対する助成	農 林 課
39	がんばる農家プラン事業	32,047	意欲ある農業者が作成した特色ある営農プランの実現のための経費を助成	農 林 課
40	中山間地直接支払事業	7,518	中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、農業生産活動を継続して行う農業者等への支援 対象組織数 6組織	農 林 課
41	担い手規模拡大促進事業	2,320	農地の利用集積を図った農業者(認定農業者)や団体に対する助成	農 林 課
42	いきいき直売支援事業	350	生産者グループ等が行う直売活動について、開設経費等を助成	農 林 課
43	就農応援交付金事業	38,665	就農初期における諸経費の負担軽減を図るための支援 ※認定農業者等の後継者が親元就農する場合、就農研修に対して助成	農 林 課
44	経営所得安定対策推進事業	9,960	経営所得安定対策を実施する農業再生協議会の運営費を助成	農 林 課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
45	環境保全型農業直接支援対策事業	1,640	化学肥料等を低減した先進的な環境保全型の営農活動に取り組む農業者への助成	農 林 課
46	梨柿生産振興事業	7,065	梨及び柿の新品種・優良品種の導入及び生産基盤整備並びに高齢化に対応する機械共同利用の経費への助成	農 林 課
47	人・農地プラン推進事業	400	地域における担い手と農地の課題解決のための「人・農地プラン」の作成に対する支援	農 林 課
48	がんばる地域プラン事業	19,800	農業者団体、集落等が作成したプランの実現に係る経費に対する支援	農 林 課
49	※ 農地中間管理事業	17,172	担い手への農用地利用の集積、集約化を行う事業の受託	農 林 課
50	単市土地改良事業	100,000	農業生産基盤整備のための農道、用排水路、ため池等の整備及び維持補修	農 林 課
51	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金	5,304	県が施行する五千石頭首工の長寿命化のための改修工事に係る負担金	農 林 課
52	陰田地区連絡農道改良事業	11,600	陰田地区連絡農道の拡幅整備	農 林 課
53	農業基盤整備促進事業(団体営)	6,000	箕蚊屋土地改良区が実施する農業基盤整備促進事業に対する補助	農 林 課
54	※ 農村地域防災減災事業	830	ため池ハザードマップの作成 実施箇所 陰田大池	農 林 課
55	※ 農業水利施設保全合理化事業	750	県が実施する三ヶ堰頭首工改修に係る負担金	農 林 課
56	※ 和牛増頭対策推進事業	5,000	和牛農家の生産基盤の強化やブランド化など、特色ある産地づくりへ助成	農 林 課
57	淡水魚育成放流事業	3,000	日野川水系漁業協同組合が実施する淡水魚の稚魚の放流事業に係る経費を助成	水 産 振 興 室
58	淡水魚試験研究育成事業	7,600	日野川水系漁業協同組合が本市淡水魚試験研究育成施設で実施する淡水魚の種苗生産・増殖及び試験研究に係る経費を助成	水 産 振 興 室
59	米子市漁業協同組合運営事業	7,200	米子市漁業協同組合の運営及び施設の管理並びに稚魚等の放流事業等に係る経費を助成	水 産 振 興 室
60	漁業経営財務基盤強化緊急対策事業	26	鳥取県漁業経営財務基盤強化緊急対策資金を借り入れた漁業者等の信用保証料の引下げを行う鳥取県漁業信用基金協会に対し、当該保証料の一部を助成	水 産 振 興 室
61	漁業担い手育成研修事業	2,130	漁業への新規参入希望者に漁業の技術等を取得するための研修を行う漁業協同組合に対し、当該研修費用を助成	水 産 振 興 室

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
62	※ 淡水魚育成施設ポンプ設備等改修事業	4,600	淡水魚育成施設のポンプ設備の改修	水産振興室
63	※ 漁業経営開始円滑化事業	16,667	経営開始時に必要な漁船及び漁労用機器等を整備して貸与する漁業協同組合に対する助成	水産振興室
64	※ 航路浚渫事業	10,000	皆生漁港の航路の浚渫	水産振興室
65	道路新設改良事業	255,435	未整備道路の改良 豊田一部線ほか19路線	土木課
66	市道上福原東福原線改良事業(皆生温泉環状線改良事業・3工区)	28,500	市道上福原東福原線改良 函渠工及び舗装工	土木課
67	市道尾高福万線(福尾橋架替)事業	85,000	福尾橋の架替え 橋長44m 橋りょう下部工	土木課
68	市道上和田東22号線改良舗装事業	21,983	市道上和田東22号線の改良 総延長1,260m 測量設計一式 用地費一式等	土木課
69	市道安倍三柳線改良事業	244,964	市道安倍三柳線の改良 延長412m 地盤改良擁壁工 用地費一式 補償費一式等	土木課
70	和田浜工業団地内市道改良事業	56,100	和田浜工業団地内の市道の改良 市道和田浜団地大篠津西2号線ほか2路線	土木課
71	市道昭和町東福原線(昭和橋架替)事業	38,500	昭和橋の架替え 橋長7.4m 函渠工 補償費一式	土木課
72	市道車尾5号線改良事業	57,000	市道車尾5号線の改良 延長70m 函渠工及び舗装工	土木課
73	市道富士見町東福原線改良事業	3,800	市道富士見町東福原線の歩道整備及び踏切改良 延長20m	土木課
74	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	70,000	基地周辺の環境整備 市道大篠津東9号線ほか6路線	土木課
75	日本中央競馬会事業所周辺環境整備事業	30,000	ウインズ周辺の環境整備	土木課
76	県営街路事業負担金	33,800	県が施行する街路事業に対する負担金 県道葭津和田町線、県道東福原樋口線、目久美町石井線	土木課
77	道路維持補修事業	148,468	市内一円の市道の維持補修 ※米川右岸提線待避所設置 2箇所 ※道路標識補修工事 3箇所	土木課 維持管理課
78	狭あい道路拡幅整備事業	4,767	狭あい道路の拡幅整備 用地測量 一式 助成金 一式 報奨金 一式	維持管理課

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
79	橋りょう補修事業	123,654	橋りょうの塗装及び補修 調査設計委託 8橋 補修工事 7橋	維持管理課
80	交通安全施設整備(補助)事業	19,000	通学路・生活道路における安全・安心な歩行区間の整備 ※市道就將小学校線ほか3路線	維持管理課
81	除雪事業	9,095	市道上の除雪及び凍結防止剤の配布・散布	維持管理課
82	市道維持管理安全パトロール事業	4,239	市道の日常点検位置図作成及び小維持修繕作業	維持管理課
83	伯耆古代の丘公園運営事業	30,745	伯耆古代の丘公園及び上淀白鳳の丘展示館の管理運営	よどえまちづくり 推進室
84	美水の郷ウォーク事業	250	淀江地区の史跡、名水を巡るウォーキング大会の開催負担金	よどえまちづくり 推進室
85	よどえ魅力発信プロジェクト推進事業	331	淀江地域の魅力再発見をテーマとしたフォトコンテスト・写真講座の開催や、まちなか散策をテーマとしたマップ作成等	よどえまちづくり 推進室
86	よどえ道草日和事業	500	淀江地域の住民がガイドとなり、地域内の様々な物事を体験しながら「まちあるき」を行う「よどえ道草日和」の開催負担金	よどえまちづくり 推進室
87	※ 淀江地区スポーツツーリズム拠点化事業	300	白鳳・伯耆古代の丘エリアをスポーツツーリズムの拠点としてソフト事業を実施	よどえまちづくり 推進室

『市役所』がいきいき

市民のために挑戦する市役所づくり

14,519,946 千円

※は新規事業（単位：千円）

番号	主な事業	予算額	内 容	担当課
1	広報よなご関連経費	18,822	月1回、年12回発行(51,500部)	秘書広報課
2	ホームページ運営事業	901	市の行政情報等を広報するためのホームページの運営	秘書広報課
3	※ 市の歌普及事業(10周年記念)	2,113	合併10周年記念として制定した市の歌の普及経費	総務管財課
4	※ 指定管理者候補者選定事業	448	公の施設の指定管理者候補者選定委員会の開催経費	総務管財課
5	※ 国勢調査事業	64,601	5年ごとに実施される国勢調査経費	総務管財課
6	※ 経済センサス(活動調査)	50	経済センサス活動調査の調査区の設定	総務管財課
7	※ 経済センサス(調査区管理)	22	経済センサス基礎調査において設定した調査区の管理	総務管財課
8	職員研修事業	7,884	職員に対する一般研修、派遣研修、自主研修等の実施	職員課
9	職員採用説明会開催事業	176	職員採用説明会の開催	職員課
10	※ 地方創生講演会	1,000	行財政の専門家を招いての地方創生講演会の開催	財政課
11	入札契約事業	449	適正な入札契約の執行に必要な業務	入札契約課
12	行政改革推進事業	225	大綱及び実施計画に基づく行財政改革の推進	行政経営課
13	インフラ長寿命化基本計画策定事業	265	本市のインフラに係る長寿命化計画等の策定	行政経営課
14	※ 番号制度導入事業	7,181	番号制度の導入に伴う新システムへの移行データ確認経費等	行政経営課
15	広域行政管理組合負担金	2,705,578	西部広域行政管理組合への負担金	企画課
16	中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金	14,000	米子市・境港市・松江市・安来市・出雲市で連携し、中海・宍道湖・大山圏域の一体的な発展のための共同事業を実施	企画課

17	情報収集事業	1,670	政策判断及び施策構築に必要な最新の情報を得るため、インターネット等を活用し行政情報を収集	企画課
18	公共事業評価	70	米子市公共事業評価委員会による大規模公共事業の妥当性の検証及びその情報公開	企画課
19	山陰都市連携協議会	31	鳥取県・島根県の市長及び議長で組織する協議会の負担金	企画課
20	総合計画策定事業	5,973	次期総合計画の策定	企画課
21	淀江地区CATV管理運営事業	19,426	淀江地区のケーブルテレビ網の管理運営	情報政策課
22	※ 基幹業務システム管理運営事業	25,418	基幹業務システムの管理運営	情報政策課
23	地域産品PR事業(ふるさと納税)	732,429	案内チラシの送付等によるふるさと納税制度の周知、寄附者への記念品の送付、地元特産品等の広告宣伝等	市民自治推進課
24	まちづくり活動支援事業	1,415	市民が構成員となり設立したボランティア団体や地域活動グループ等が実施する自主的なまちづくり活動への助成	市民自治推進課
25	行政窓口サービスセンター経費	11,209	行政窓口サービスセンターの運営	市民課
26	住民基本台帳ネットワークシステム	5,791	住民基本台帳ネットワークシステムの運用	市民課
27	※ 個人番号カード関連事業	55,949	番号制度導入に係る個人番号の通知及び個人番号カードの交付	市民課
28	住民税エルタックスシステム運用事業	7,976	電子申告に対応するためのエルタックスシステム利用料等	市民税課
29	議会報発行事業	6,230	市議会本会議の議論の内容や審議の結果などを年4回発行	議会事務局
30	市政調査研究事業	16,927	政務活動費交付金等	議会事務局
31	県知事県議会議員選挙	43,658	任期満了に伴う鳥取県知事選挙及び鳥取県議会議員一般選挙の管理執行	選挙管理委員会事務局
32	農業委員会事務費	4,162	農業委員会活動の推進	農業委員会事務局

特別会計

※は新規事業 (単位:千円)

会計名	主な事業	予算額	内容
国民健康 保険事業	総務費	330,165	収納率向上特別対策 33,458
			医療費適正化特別対策 17,043
			賦課徴収費 41,350
			国保運営協議会費 273
			国保連合会負担金 9,565
			人件費、事務費等 228,476
			療養諸費
	後期高齢者支援金等	1,857,028	後期高齢者医療制度における国保負担金 1,857,028
	前期高齢者納付金等	1,440	前期高齢者医療制度における国保負担金 1,440
	老人保健拠出金	75	医療費・事務費拠出金 75
	介護納付金	766,267	介護保険第2号被保険者(40歳から64歳)保険料
	共同事業拠出金	3,959,984	保険財政共同安定化事業拠出金等
	保健事業費	155,935	特定健康診査事業 73,150 特定保健指導事業 8,378 疾病予防事業等 74,407
	諸支出金	7,623	還付金、還付加算金等
	基金積立金	1	国保基金積立額
	予備費	130,756	
住宅資金 貸付事業	管理費	108	事務費
	公債費	2,573	起債元利償還金
土地取得 事業	管理費	1	土地開発基金繰出金
	公債費	57,685	起債元利償還金
下水道事業	下水道建設費	1,857,105	管渠新設工事 1,064,000 東福原一丁目二丁目枝線工事ほか
			管渠改築工事 224,432 青木内浜幹線改築工事ほか
			処理場等改築工事 160,600 中央ポンプ場汚水ポンプ機械設備
			改築工事ほか
			設計委託等 169,839
			水道管等移設補償費 131,000
			事務費、人件費 107,234
			地方公営企業法移行事業 44,202
			下水道使用料賦課徴収事務 82,069
			水洗便所改造資金貸付金 87,352

会計名	主な事業	予算額	内容
下水道事業	施設維持費	672,874	運転業務委託 処理場設備等補修 汚泥 処理委託
	公債費	3,149,647	起債元利償還金 3,129,647 一時借入金利子 20,000
	予備費	2,000	
駐車場事業	駐車場管理費	59,157	万能町駐車場・地下駐車場・地下駐輪場 52,346 指定管理料 地下駐車場機械設備等修繕 2,273 事務費等 4,538
	※駐車場整備事業	24,500	
	公債費	82,262	起債元利償還金
	予備費	500	
農業集落 排水事業	処理施設維持費	176,891	運転業務委託料、光熱水費等
	水洗便所改造資金貸付金	19,876	水洗便所改造のための融資の斡旋 貸付限度額 800千円 400千円まで無利子、400千円を越える金 額については年3.5%以内
	公債費	451,316	起債元利償還金 449,316 一時借入金利子 2,000
市営墓地 事業	事業費	11,727	北公園墓地事業 3,318 南公園墓地事業 7,621 淀江墓苑事業 788
	公債費	6,600	起債元利償還金(北公園墓地事業) 3,963 起債元利償還金(南公園墓地事業) 299 起債元利償還金(淀江墓苑事業) 2,338
	予備費	1,400	
介護保険 事業	総務費	196,742	人件費、事務費等 88,618 賦課徴収費 8,948 認定審査会費 20,477 認定調査等費 77,887 計画策定委員会費 812
	介護サービス給付費	11,376,481	介護サービス利用者 4,900人
	介護予防サービス給付費	846,193	介護予防サービス利用者 1,800人
	高額介護サービス等費	252,472	
	特定入所者介護サービス費	509,740	
	審査支払手数料	18,690	
	地域支援事業費	257,444	地域支援事業対象者 7,900人 ※運動機能の低下や閉じこもり傾向が見られる高齢者を対象に、公民館やサロンで体操等を行うとともに、スーパー等の商業施設の協力と介護支援ボランティア等の見守りのもとで、リハビリを兼ねた買い物の支援を行うことにより、自立生活行動範囲の拡大、地域の人や事業所との新たな連携等、複合的な効果が期待できる介護予防事業
	※財政安定化基金償還金	33,334	財政安定化基金償還金
	償還金、還付加算金	4,050	保険料償還金
	予備費	300	
後期高齢者 医療	総務費	46,837	人件費、事務費等
	諸支出金	3,209	償還金、還付加算金等
	鳥取県後期高齢者医療 広域連合負担金	1,626,562	事務費負担金 72,154 保険料等負担金 1,554,408 被保険者数 約19,900人